



2. 『現行ある施設以外に、新しい公共施設はつくらない！』 そのために必要なこと(2つの考え方)



避けては通れない全国共通の課題

全国共通の課題に高浜市では

高度経済成長長期に公共施設の整備が集中したこと、人口の減少は、日本全体の傾向です。つまり、税収増が見込めないなかで、施設が一斉に老朽化していく状況も、全国共通の課題なのです。

高浜市では、東洋大学客員教授の南学氏、元・名古屋大学大学院教授の谷口元氏をはじめ、この課題に関する有識者の方々をお招きし、高浜市の公共施設の現状を踏まえ提言を頂き、「公共施設あり方計画」の礎としました。(p10参照)平成23年に発生した東日本大震災、平成24年に発生した中央自動車道笹子トンネルの崩落事故から見えてきた課題や教訓を踏まえ、安心・安全を確保した公共施設のあり方を検討すると共に、小学校区を単位に市民と協働のまちづくりを進めてきた高浜市の特性もいかし、各地区の公共施設の将来図をイメージしています。

「総量の圧縮」と「長寿命化」

この検討を経て導き出された大前提が「現行ある施設以外に新しい公共施設はつくらない」。それによって行政サービスが低下しないために必要なのが「総量の圧縮」と「長寿命化」の取組みです。(p4参照)これらの考え方には、神奈川県秦野市などの先進的な取組み事例も参考にしています。

高浜市の公共施設を考える 講演会より

講師・南学氏(東洋大学客員教授)
「高浜市公共施設あり方検討委員会」
「高浜市公共施設マネジメント推進委員会」
委員長

全国各地で公共施設や道路などの老朽化問題が話題となっており、人口が下り坂に向かおうとしている今、避けては通れない課題となっています。総務省では、平成28年度までに「公共施設等総合管理計画」を策定するように、各自治体に呼びかけていますが、高浜市は、この問題にいち早く気づき、先駆けて取り組んできました。全国1718市町村の中で財政健全度は上位50位以内に入るレベルですが、それでもこの問題に取り組みなければなりません。

財源がかぎられているなかで、子育て、教育、福祉、医療、介護、防犯、防災など最優先課題が山積みですが、公共施設だけが唯一、縮小可能なメニューなのです。先送りすれば、次世代へツケを回すこととなります。

ある自治体では、図書館を地域ぐるみで子育てを支援する場として活用できないかと考え、絵本を読みながら寝ころぶことができる場をつくりました。面積圧縮＝暗い話ではなく、発想を転換し「ここに来たら楽しい」と思えるような場づくりに向けて、市民・行政がともに知恵を出し合い、取り組んでいくことが望まれます。

平成27年10月 いきいきホールにて